

# 日本放送協会 理事会議事録

(平成26年 7月 8日開催分)

平成26年 7月25日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成26年 7月 8日(火) 午前9時00分～9時10分

<出席者>

靱井会長、堂元副会長、塚田専務理事、吉国専務理事、石田専務理事、  
板野専務理事、木田理事、福井理事、下川理事、森永理事、井上理事、  
浜田技師長  
上田監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

靱井会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

## 1 審議事項

- (1) 放送法改正に伴う定款の一部変更について
- (2) 就業規則の一部改正について

## 2 報告事項

- (1) 関連団体役員体制について
- (2) 放送技術審議会委員の委嘱と任期途中の退任について

### (3) 放送番組審議会議事録 (資料)

#### 議事経過

##### 1 審議事項

###### (1) 放送法改正に伴う定款の一部変更について

(経営企画局)

平成26年6月20日に成立した「放送法及び電波法の一部を改正する法律」により、NHKに関係する放送法の規定が改正されたことに伴い、「日本放送協会定款」の一部を変更したいので、審議をお願いします。

放送法のNHKに関係する規定の改正のうち、外国人向けテレビ国際放送の国内放送事業者への提供をNHKの任意業務とする部分と、テレビ国際放送の開始、休止および廃止の手続きを緩和する部分については、公布日の6月27日から施行されています。今回の一部変更は、これらの内容を定款に反映させるものです。なお、これら以外の部分は、公布日から1年以内の政令で定める日から施行することとなっています。

変更の内容について説明します。

定款の第4条は、NHKの業務について定めたものです。これまで、総務大臣の認可を得て、外国人向けテレビ国際放送を国内のケーブルテレビ事業者に放送と同時に提供する業務を実施してきましたが、法改正により、提供先事業者が放送事業者全般に広がるとともに、大臣認可を得なくても恒常的に実施できるようになりました。これに伴い、この業務を同条第2項第5号に追加し、第6号以下の関連規定も整備します。

また、第13条は、経営委員会の権限等について定めたものです。議決事項となっているテレビ国際放送の開始、休止および廃止のうち、経営委員会が軽微と認めたものについては議決を不要とする法改正に対応するものです。

本件が了承されれば、本日開催の第1217回経営委員会に諮り、議決が得られれば、総務大臣に認可を申請します。

(会 長) 原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

###### (2) 就業規則の一部改正について

(人事局)

スタッフ就業規則を一部改正したいので、審議をお願いします。

改正内容は、スタッフの基準賃金（時給）の改定についてです。基準賃金については、スタッフ就業規則で最高額と最低額を定めており、本部は人事局長、放送局は放送局長が、地域の実情に応じてその範囲の中で基準賃金を決めています。平成20年度以降最高額を据え置いてきましたが、今春闘での平均賃金の引き上げなどの社会状況を踏まえ、NHK業務を支えるスタッフの貢献に応える意味からも改定を行うこととし、最高額を引き上げ、表記を変更します。

改正の期日は、平成26年9月1日とします。

本件が決定されれば、法令に基づき労働基準監督署に届け出ます。

(会 長) 原案どおり決定します。

## 2 報告事項

### (1) 関連団体役員体制について

(関連事業局)

平成26年7月1日現在の関連団体の役員体制の概要について報告します。

25年8月から26年7月までの間に、7団体で社長・理事長が交代しました。具体的には、子会社のNHKプラネット、NHKアート、NHKアイテックの各社長、関連会社のNHKコスモメディアアメリカ、NHKコスモメディアヨーロッパ、ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズの各社長、および関連公益法人の日本放送協会学園の理事長です。

7月現在の常勤役員数は128人で、前年度(25年度)同期と比べ、2人増加しました。非常勤役員数は152人で、前年度より7人減少しました。

### (2) 放送技術審議会委員の委嘱と任期途中の退任について

(浜田 技師長)

放送技術審議会委員の委嘱と任期途中の退任について報告します。

内田義昭氏(KDDI株式会社 取締役執行役員常務 技術統括本部長)

と、篠原弘道氏（日本電信電話株式会社 代表取締役副社長）に、平成26年7月1日付で新規委嘱しました。

また、本人からの申し出により、嶋谷吉治氏（前 KDD I 株式会社 取締役執行役員専務）は任期途中の平成26年6月18日付で、片山泰祥氏（前 日本電信電話株式会社 代表取締役副社長）は任期途中の平成26年6月26日付で、それぞれ退任されました。

### （3）放送番組審議会議事録（資料）

編成局と国際放送局から、中央放送番組審議会、国際放送番組審議会、全国の地方放送番組審議会（関東甲信越、近畿、中部、中国、九州沖縄、東北、北海道、四国）の平成26年5月開催分の議事録についての報告（注）。

注：放送番組審議会の内容は、NHKホームページの「経営情報」のなかに掲載しています。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成26年 7月22日

会 長 靱 井 勝 人